

JAPAN APIC

Since 1975

一般財団法人
国際協力推進協会 会報

No.015

January 2023



CONTENTS

- 01 ごあいさつ
- 太平洋・カリブ事業
- 03 太平洋・カリブ記者招待計画 2022
- 太平洋事業
- 07 ナンマトル遺跡ビジターセンターに銘板と案内板の作成・設置
- 08 APIC-MCT 協力事業
ミクロネシア連邦ポンペイ州キチ地区チャマラロン村の配水管取り換え工事支援
- カリブ事業
- 09 カリブ諸国・リーダー招待計画
ジャマイカ農業・漁業大臣招待計画
- 11 カリブ諸国・リーダー招待計画
バルバドス若手リーダー招待計画
- 13 トリニダード・トバゴでの日本語スピーチコンテスト支援 (2022年度)
- 講演会事業
- 14 APIC 早朝国際情勢講演会
- 15 島根県海士町で第3回国際講座「夢ゼミ」開講
- 留学生支援事業
- 16 第6期 APIC-MCT 留学生が上智大学大学院に入学
- 17 第4期 APIC-MCT 留学生と第5期ザビエル留学生が上智大学・大学院を卒業
- 18 卒業生へのインタビュー

第9回「ハイチ便り」：ハイチの経済社会情勢 - その2 (経済開発と国際社会) -

- 21 ~主に開発協力分野における国際社会との関係について~
寄稿：八田 善明 在ハイチ日本国大使 (当時)

27 「バルバドス 歴史の散歩道」(その1)

寄稿：品田 光彦 前駐バルバドス日本国大使

31 APIC 佐藤嘉恭前理事長の逝去

32 APIC 役員名簿

33 令和3年度事業報告書

今号の表紙写真



マーシャル諸島共和国

撮影者：フロイド・K・タケウチ
Photo Courtesy Floyd K. Takeuchi / Waka Photos

いじめらわし

新しい年になりました。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

昨年は、コロナとロシアによるウクライナ侵攻に追われる年になりました。世界は、何とかコロナを押さえ、生活や経済などを取り戻し、一刻も早く平和と秩序を取り戻していかねばなりません。

昨年は、当協会も2年振りに海外との活動を再開することが出来ました。10月にはジャマイカのチャールズ農業・漁業相の訪日を実現しました。ご存じのように日本はジャマイカ珈琲の主要輸入国であり、大臣一行は東京ビッグサイトでの国際コーヒー見本市に出席、我が国政府関係者と会談、また同国が力を入れている漁業の発展等のために千葉県、神奈川県、神奈川県の各所を視察されました。

同月下旬には、フィジー、ソロモン諸島、サイパン、ジャマイカ、バルバドスの一線の記者の方々等の参加を得て、ジャーナリズム・フェローシップを実施しました。鹿児島県のごみ処理施設等を視察、日本滞在中も記事を執筆、それらの記事は本国のメディアで報道されました。

更に11月にはバルバドスの水産資源管理・環境分野を専門とするリーダー4名の訪日も受け入れることが出来ました。三重県の施設訪問など、同国を対象とする初めての主要な事業となりました。

我々事務局も忙しい数か月を過ごしましたが、久しぶりの人的交流再開という事で嬉しい繁忙となりました。海外の皆様を我が国に迎えて、強く印象に残ったことが一つあります。それは、どの国から来られようとも、今や世界の人々はお互いに、直ぐに疎通でき、仲良くなれる程近くなっていることと、産業や環境等の問題について直ちに深い政策議論が出来るほど問題意識や政策思考が共有されているという事でした。記者プログラム参加者は、太平洋とカリブ海という地球の半分くらい離れた地域からのジャーナリスト達でしたが、その地理的距離を越えて、瞬く間に打ち解け、お互いが同じプロのジャーナリスト仲間として会話をしていました。またバルバドスのリーダーズ・プログラムの参加者の中には、エジプトのシャルム・シェイクのCOP27から直接訪日された方もおられ、参加者は環境問題等につき世界の最新の標準や言葉で議論していました。正に人々のアスピレーション(願望)やチャレンジ(課題)は、今や国境を越えて全てがグローバル、同時的

で一体化していることでした。これらの事業実施に当たっては、多くの機関や施設等で視察を受けて入れて頂くなど、多くの御協力を頂きました。この機会に厚くお礼を申し上げます。参加者達は有益な経験に満足感を持って帰国したと思います。

昨年9月上旬、当協会の理事長を15年の長きに亘り務めてきました佐藤嘉恭前理事長が逝去致しました。生前のご支援、ご厚誼に当協会としても深くお礼を申し上げます。同時に佐藤前理事長には、当協会発展のために大きな貢献をして頂き、心から感謝申し上げます。衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。

2023年1月

一般財団法人国際協力推進協会 (APIC) 理事長

重家 俊範



APICの主な動き [2022年7月~12月]

- 7月 APIC-MCT 協力事業 ミクロネシア連邦ポンペイ州キチ地区チャマラロン村の配水管取り換え工事支援
第386回早朝国際情勢講演会 (講師：外務審議官 (経済担当) 鈴木浩氏)
- 9月 第387回早朝国際情勢講演会 (講師：外務省前アフリカ部長 米谷光司氏)
トリニダード・トバゴでの日本語スピーチコンテスト支援 (2022年度)
第4期 APIC-MCT 留学生ダーラさんと第5期ザビエル留学生クロエさん&ポールさんが上智大学・大学院を卒業
第6期 APIC-MCT 留学生ノーヴァーさんが上智大学大学院に入学
- 10月 島根県海士町で第3回国際講座「夢ゼミ」開講
ジャマイカ農業・漁業大臣招待計画
第388回早朝国際情勢講演会 (講師：外務省中東アフリカ局長 長岡寛介氏)
太平洋・カリブ記者招待計画 2022
- 11月 バルバドス若手リーダー招待計画
第389回早朝国際情勢講演会 (講師：外務省軍縮不拡散・科学部長 海部篤氏)
- 12月 第390回早朝国際情勢講演会 (講師：外務省総合外交政策局長 市川恵一氏)

参加者一覧

<p>フィジー</p>  <p>Ms. Samantha Magick 「Islands Business」誌 編集長</p>	<p>ソロモン諸島</p>  <p>Mr. Ofani Eremae 「Island Sun」紙 編集長</p>	<p>サイパン</p>  <p>Ms. K-Andrea Evarose Limol 「Marianas Variety News & Views」紙 記者</p>
<p>ジャマイカ</p>  <p>Mr. Andre Williams 「The Gleaner」紙 記者</p>	<p>バルバドス</p>  <p>Ms. Heather-Lynn Evanson 「The Nation」紙 シニア記者</p>	<p>プログラム・コーディネーター</p>  <p>Mr. Floyd Takeuchi プログラム・ コーディネーター</p>  <p>Ms. Dawn Matus プログラム・ 副コーディネーター</p>

Photos by Floyd Takeuchi



横浜市民防災センターにて／ Photo by Floyd Takeuchi

太平洋・カリブ記者招待計画2022

◆都内視察（フリーフィンギング）
17日にAPICにおいてプログラム
のオリエンテーションを行いました。
新型コロナウイルスの影響により延期になっ
ていたプログラムがようやく再開された
ということ、喜びの声がありました。
その後、外務省を訪問し、太平洋島嶼
国の記者とカリブ諸国の記者に分かれ
て、それぞれアジア大洋州局大洋州課、
中南米局中米カリブ課からフリーフィ
ンギングを受けました。JICAでも同様
に分かれ、担当課から各地域への支援
等に関するフリーフィンギングを受けま
した。最後に気象庁を訪問し、防災に関
する取り組みについて説明を受け、日
本の防災技術や気象に関する観測体制

取材中、記者たちからは積極的に質問
が挙がり、日本の防災、環境問題への
取り組みについての関心の高さがうか
がえました。なお、地方視察はAPI
C佐藤常務理事が同行しました。
本計画は2015年に第1回が実施
された後、毎年実施しており、新型コ
ロナ禍のために2020年と2021
年は中止となりましたが、本年に再開
され、通算6回目の実施となりました。



APIC フリーフィンギングにて

取材しました。
18日は、小規模分散型水循環システ
ムおよび水処理自律制御システムの開
発を通して、世界の水問題に貢献する
ベンチャー企業WOTA株式会社を訪
問し、水を循環利用した水再生処理プ
ラント「WOTABOX」や水循環型
手洗いスタンド「WOSH」について
説明を受けました。また、日本のみ
ならず世界の水問題の解決、防災力の向
上に貢献する事業としてカリブ地域の
アンティグア・バーブーダでの取り組

2022年10月15日～25日、API
Cは公益財団法人フォーリン・プレス
センター（FPCJ）の協力のもと、「太
平洋・カリブ記者招待計画」を実施し
ました。「環境保護と防災」をテーマ
とした本プログラムには、太平洋島嶼
国から3名、カリブ諸国から2名の計
5名の記者が参加しました。
各国・地域が抱える環境・防災面の
課題の解決に貢献しうる日本の先進的
な取り組みや観光について、都内のほ
か神奈川県横浜市、鹿児島県鹿児島市、
始良市、大崎町および宮城県名取市、
仙台市で取材をしました。本年度はフイ

ジーからサマンサ・マジック氏、ソロ
モン諸島からオファニ・エレマエ氏、ソ
サイパンからK・アンドレア・エヴァ
ローズ・リモル氏、ジャマイカからア
ンドレ・ウィリアムズ氏、バルバドス
からヘザー・リン・エヴァンソン氏が参
加しました。加えて、プログラム・コー
ディネーターとしてフロイド・タケウ
チ氏、副コーディネーターとしてドー
ン・マタス氏の2名も参加しました。
本プログラムでは、各記者はプログラ
ム・コーディネーターの指導の下、毎
日取材を終えた後ミーティングを行い、
記事を必ず1本以上執筆するという決
まりでスケジュールが組まれています。

滞在中の主なスケジュール

10/15 (土)	来日
10/16 (日)	都内視察
10/17 (月)	APICによるプログラムオリエンテーション 外務省フリーフィンギング（カリブ室、大洋州課） JICAフリーフィンギング
10/18 (火)	WOTA株式会社、横浜市民防災センター 訪問 鹿児島へ移動
10/19 (水)	海洋ごみの清掃船「きんこう」視察 大崎町ごみリサイクルの視察
10/20 (木)	大崎町ごみ出し視察・住民へのインタビュー 鹿児島市フリーフィンギング（桜島火山防災対策） 桜島ビジターセンター等の見学施設 訪問
10/21 (金)	重富海岸自然ふれあい館「なぎさミュージアム」訪問 仙巖園にて庭園探索、文化体験
10/22 (土)	仙台へ移動（伊丹経由） 名取市震災復興伝承館 訪問
10/23 (日)	ゆりあげ港朝市 視察 震災遺構（仙台市立荒浜小学校、荒浜慰霊碑、避難の 丘）視察 東京へ移動
10/24 (月)	東京都フリーフィンギング 晴海五丁目西地区（HARUMI FLAG）、環境先進都市モ デル等 視察 プログラム修了式・APIC 重家理事長主催夕食会
10/25 (火)	自由時間
10/26 (水)	離日



WOTA 株式会社にて取材中の様子

みについても話を聞いた後、製品のデモを取材しました。その後は横浜市の市民防災センターを訪問し、今年4月に新たに導入した「水災害体験装置」や、「減災トレーニングルーム」を使った体験に参加し、災害から身を守る行動を学ぶとともに、同施設の役割についても説明を受けました。

◆鹿兒島にて廃棄物処理システム、桜島火山防災モデルなどを視察

鹿兒島に移動し、翌19日には鹿兒島清港を訪問しました。清港区域やごみの種類、回収ごみの処理方法等についてブリーフィングを受けた後、船長

甲板員とともに清掃船「ぎんこう」に乗船し、本港区及び新港区における海面清掃の流れを取材しました。

次に、大崎町を2日間に分けて視察すると、初日は有機工場、埋立最終処分場、そおりサイクルセンターへ訪問しごみ処理の様子などの見学・取材を行った後、東靖弘町長への表敬訪問を行いました。

翌20日早朝は、大崎町ごみ出し視察・住民へのインタビューとして、月に1度の資源ごみの回収日に合わせて回収ステーションを訪問し、住民たちが実際に分別しながらごみ出しをしている様子を取材しました。また、インタビューを通じて、住民の出すごみの分別管理業務について、住民たちに実際に埋立地をみてもらう機会の創出や、課題として若い指導者が限られていること等について話を聞きました。

その後は、鹿兒島市の桜島と共生するための取り組み、火山防災のモデルとして国内外の火山地域の被害軽減に貢献することを目指す「火山防災トップシテイ」構想についてブリーフィングを受けました。他にも桜島ビジターセンター、桜島国際火山砂防センター、黒神埋没鳥居などを視察し、桜島の噴火の歴史や自然、観測・防災設備につ



1. 名取市震災メモリアル公園（日和山）にて取材中の様子
2. 震災遺構 仙台市立荒浜小学校
3. 「HARUMI FLAG」の説明を受ける記者団
4. プログラム修了式にて



◆宮城にて震災遺構など視察
22日には宮城へ移動し、東日本大震災の津波により700人以上が犠牲になった名取市閑上地区を訪れ、名取市震災復興伝承館、震災メモリアル公園（日和山・慰霊碑）を取材しました。被災者の実体験を含め、震災前の閑上地区の様子や震災当時の様子、現在の名取市の状況に至るまで、詳しく説明を受けました。

翌23日は、震災による大きな被害から復活し、閑上で毎週日曜と祝日に開催されている「ゆりあげ港朝市」を視察しました。朝市の歴史や、震災時の避難所への食料支援等、震災以後の取り組みを中心に説明を受けました。その後は震災遺構として公開されている仙台市立荒浜小学校を訪問し、校舎の



1. 海面清掃中の様子 2. 清掃船「ぎんこう」 3. 大崎町ごみ出し視察 4. 桜島とともに 5. 黒神埋没鳥居

いて映像や展示を通じて理解を深めました。

21日は重富海岸自然ふれあい館「なぎさミュージアム」（始良市）を訪問し、重富海岸における環境学習等の取り組みについてブリーフィングを受けた上で、マイクロプラスチックについて理解を深めるプログラムを体験しました。その後は仙巖園で庭園の散策、鹿兒島文化体験を行いました。

◆再び都内視察およびプログラム修了式

東京へ移動し、翌24日は「ゼロエミッション東京戦略」と水素エネルギーの普及拡大について、東京都産業労働局の担当者からブリーフィングを受けました。そのほか、都内を運行する燃料電池バスに水素燃料を充填する様子を取材して実際に試乗したり、東京・晴海の東京オリンピック・パラリンピックの選手村跡地に整備が進められている「HARUMI FLAG（晴海フラッグ）」の開発の様子を取材したりしました。

夕方にはプログラム修了式・APIC重家理事主催の夕食会が開催され、各記者は滞在中、取材を行ってきた成果を報告しました。記者たちからは、環境・防災について様々な角度から取材ができたということ、災害や環境・エネルギー問題に対する日本の対応がいかに自分たちの島国に関連しているかを理解できたなどという声がありました。

ナンマトル遺跡ビジターセンターに 銘板と案内板の作成・設置



同じく設置された案内板

ビジターセンター入口に設置された銘板

ユネスコ世界文化遺産に登録されたナンマトル遺跡（ミクロネシア連邦ポンペイ州）の文化保存および観光促進を目的として、外務省の「草の根文化無償資金協力」により、「ナンマトル・ビジターセンター」が建設されました。APICは遺跡保存の支援の一環として、在ミクロネシア日本国大使館との協力で、センターの入り口に銘板と案内板の作成・設置の支援を行いました。

ナンマトル遺跡は、およそ1000の人工島からなる太平洋地域で最大の遺跡です。2016年7月にユネスコ世界文化遺産に登録されましたが、同時に危機遺産にも登録されました。その主な理由として、遺跡および周辺環境の保全体制が整っていないこと、管理と運営システムの不備などが指摘されています。今回建設されたビジターセンターは、遺跡の保護を目的とし、訪問者の動線管理や人数制限のほか、専門ガイドの育成、訪問者や現地住民への遺跡に関する理解促進と教育の拠点としての機能を持たせる計画です。

なお、2022年12月現在、本センターは運営準備中で、一般公開の時期については未定となっています。



左：遺跡があるポンペイ島の地図／右：ナンマトル遺跡



APIC・MCT協力事業 ミクロネシア連邦ポンペイ州キチ地区 チャマラロン村の配水管取り換え工事支援

APICは2022年7月、ミクロネシア自然保護基金 (Micronesia Conservation Trust: MCT) から協力要請を受け、ミクロネシア連邦ポンペイ州キチ地区チャマラロン村 (Toanwoahlong) の配水管取り換えプロジェクトの支援として11,200ドルを寄付しました。

チャマラロン村は、ポンペイ州の中で、近くに大きな川が流れていない数少ない村の一つで、住民の水源は小さな湧き水だけでした。そこで、①同村の約800名の住民に清潔な水を提供する②水を媒介とする感染症など健康上のリスクを軽減する③長期にわたり安全な水の提供を行うことを目的とした本プロジェクトが実施されました。村の湧き水を2つの貯水タンクにつなげ、村の世帯ごとに適切に分配されるようにしました。また、既存の配水システムの修復を行い、老朽化お

よび腐食した金属製のパイプを耐久性・安全性に優れたポリ塩化ビニル (PVC) パイプに取り換えました。設置作業には現地住民が参加しました。今回設置された設備により、各家庭へ週ごとに少なくとも1,000ガロンの水を提供できるようになり、全ての家庭は24時間いつでも清潔な水を利用できるようになりました。設置にあたり、2,000以上の水道管と蛇口が設置されたほか、約3,000ガロンの古い貯水タンクも修理され、干ばつの間の一時的な貯水タンクとして使えるようになりました。

APICはこれまでもMCTを通じて、ミクロネシア地域で配水管取り換えプロジェクトの支援を行っており、今回も現地住民との協力で環境改善への取り組みを行いました。今後も、MCTとの連携強化を図るとともに、ミクロネシア地域の環境問題への取り組みの支援を推進してまいります。



カリブ諸国・リーダー招待計画 ジャマイカ農業・漁業大臣招待計画



1. ジャマイカ大使公邸にて 2. SCAJ2022 開会式にて 3. ジャマイカコーヒーのブースにて

や、自分の選挙区は漁港のある沼津なので機会があれば訪問して日本の漁業を視察してほしいという話がありました。大臣からは、ジャマイカもスマート農業・スマート漁業を導入する必要があるため、今回の訪問で学んで帰りたいと話しました。

翌日は、横浜の国立研究開発法人水産研究・教育機構を訪問し、同機構が過去60年にわたり、海洋プラントンの収集と分析を行っており、また、海水温度と漁獲高、捕獲した魚類の年齢の分析などを行っていること、また、同機構の特色として水産大学・大学院を有していることなどの説明を受けました。チャールズ大臣もベラミー水産庁長官も、同国でロプスターやコクウ貝の養殖業の振興を図りたいとの観点から、同機構からの協力を要請してい



1. 外務省 秋本政務官 (右) と
2. 農水省 勝俣副大臣 (左から2番目) と

次々と質問が続ぎ、ジャマイカ側がいかに水産業に真剣に取り組んでいるか、本気度を垣間見ることができました。質問は、生け簀のサイズから組合員の関り、漁協の運営に関することまで多岐にわたり、質疑応答で1時間を要しました。

午後、千葉大学の柏の葉キャンパス植物工場を視察し、高垣環境健康フィールド科学センター長から同植物工場の概要の説明を受けた後に、ルナ助教受に植物工場の案内をして頂きました。

ました。同国は、JICAを通じて要請があれば協力したいという回答でした。午後は、大使公邸において、丸紅とのワーキングランチで、丸紅は電力分野では同国で事業を行っているところですが、水産分野での協力を大臣からも要請しました。丸紅としても、移動式の冷凍庫の導入など、今後、どういった協力が可能か検討したいということでした。その後、JICAを訪問し、宮崎理事と面談しました。

2022年10月11日から17日にかけて、ジャマイカのパーネル・チャールズ・ジュニア (The Hon. Parnell Charles, Jr., MP) 農業・漁業大臣を招待しました。大臣には、農業・漁業省のダーモン・スペンス事務次官 (Mr. Derron Spence) 及び水産庁のガビン・ベラミー長官 (Dr. Gavin Bellamy) が同行しました。今回の訪日は、10月12日、14日に東京ビッグサイトで開催されたSCAJワールド・スペシャルティコーヒーカンファレンスアンドエキシビション2022 (コーヒーに特化したイベントとしてアジア最大の国際見本市) への参加に合わせたもので、外務省政務官、農水省副大臣表敬のほか、丸紅株式会社とのワーキングランチ、横浜の国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所、千葉の勝山漁協 (海上養殖の視察)、千葉大学の葉キャンパス (植物工場) の視察など、水産業とスマート農業に力を入れたジャマイカの要望に応じた日程を組み、APICからは荒木事務局長が同行しました。

1. 勝山漁協にて視察の様子
2. 千葉大学柏の葉キャンパスの植物工場を見学中の様子
3.4. 重家理事長主催 歓迎夕食会にて



ジャマイカコーヒーのブースのオープニングセレモニーに出席しました。その後、同会場でUCCの上島会長とも会談し、世界的に有名な「ブルーマウンテン・コーヒー」の輸出国であるジャマイカの農業・漁業大臣として日本のコーヒー輸入業者協会と面談しました。午後は、外務省の秋本政務官、続いて農水省の勝俣副大臣を表敬訪問しました。秋本政務官は、前週にジャマイカを訪問し、帰国したばかりであり、また、一行が政務官の地元である千葉 (千葉漁港・千葉大) を訪問するという点で、大歓迎でした。農水省の勝俣副大臣は、秋本政務官と当選同期ということで、政務官からチャールズ大臣の訪日について連絡があったこと

滞在中の主なスケジュール

10/11 (火)	来日
10/12 (水)	SCAJワールドスペシャルティコーヒーカンファレンスアンドエキシビション2022 訪問 外務省、農水省 表敬訪問
10/13 (木)	水産研究・教育機構 (横浜) 訪問 丸紅とのワーキングランチ JICA 宮崎理事と面会
10/14 (金)	勝山漁業協同組合 (千葉県鋸南町) 訪問 千葉大学 (柏の葉キャンパス) 訪問 APIC 重家理事長主催 歓迎夕食会
10/15 (土)	京都へ移動、市内観光
10/16 (日)	京都市内観光、東京へ移動
10/17 (月)	離日

カリブ諸国・リーダー招待計画 バルバドス若手リーダー招待計画

2022年11月13日から21日にかけて、バルバドスの環境保護関係の政府高官、研究者、環境保護団体の責任者を招待しました。参加者は、環境・国土美化省ブルーグリーン経済庁水産局長のジョイス・レスリー女史 (Mrs. Joyce Leslie)、西インド諸島大学ケーパーヒル校の資源管理・環境研究上席研究員兼シニア講師のパトリック・マッコニ博士 (Dr. Patrick McConney)、ブルーシエル・プロダクションの創設者・最高経営責任者のシェリーアン・コックス博士 (Dr. Shelly-Ann Cox)、バルバドス環境保護協会最高責任者のチェ・グリニッジ女史 (Ms. Che Greenidge) の4名です。今回の訪日は、在バルバドス日本大使館の要請に基づくもので、上智大学大学院地球環境学研究科のまくだなと教授とのラウンドテーブルでの意見交換を皮切りに、横須賀では国立研究開発法人海洋開発機構 (JAMSTEC) および神奈川県海洋科学高校を訪問、三重県に

小屋体験、エコツアー参加と海洋・水産関連の視察を重点に行い、最後に伊勢神宮にお参りして、京都に移動し、文化体験として京都の神社・仏閣巡りを行いました。

プログラムの初日は、APICにおいて重家理事長、佐藤常務理事、荒木事務局長が参加者を歓迎し、プログラムのブリーフィングを行いました。午後は、上智大学大学院地球環境学研究科のまくだなと教授、大学院生との意見交換を行いました。まくだなと教授による日本の「里うみ」や海女による海の環境・海洋資源保護のプレゼンテーションに続いて、参加者それぞれが自分の環境保護のテーマや取り組みに関してのプレゼンテーションを行いました。その後、本所防災館を訪問し、地震体験などを行いました。夜は、重家理事長主催の歓迎夕食会が開催されました。

翌日の15日午前中は、横須賀の国立研究開発法人海洋開発機構 (JAMSTEC) を訪問し、海洋の流れや海流の調査、海洋生物多様性の研究とJAMSTECの取り組み、深海生物のサンプルの紹介を受けた後、「しんかい6500」の実物大模型の内部を見学、海洋プラスチック研究のブリーフィングを受けました。参加者は、日本の先進的な取り組みに高い関心を示していました。

午後は、神奈川県に唯一の県立海洋科学高校を訪問し、同校に設立されている航海科、機械科、無線技術科、水産食品科について説明を受けた後、校内を案内して頂き、授業の様子を見学しました。航海科では、シミュレーターを使って壁一面に投影される東京湾への入港の操舵の訓練を体験しました。水産食品科では、実際に缶詰を生産する授業を行っており、同校の特色ある授業に参加者は驚いていました。

翌16日は、三重県に移動し、午後三重県水産研究所を訪問しました。同水産研究所の視察は3時間半と長時間にわたり、海流の変化の調査、真珠の養殖、伊勢エビの

試験養殖の説明と実験室を見学し、英虞湾にある海洋観測ブイまでボートで案内していただきました。参加者は日本での懇切丁寧な対応に感動していました。

翌日は、午前中に伊勢志摩サミット記念館訪問後、参加者からの要望で和具漁港で漁船を見た後、市場も見学しました。その後、「さとうみ庵」にて海女小屋体験をしました。海女に対する参加者の関心が高く、多くの質問がありました。午後は、鳥羽市立「海の博物館」を訪問し、館長から参加者の関心の高いまぐろに関する様々なトピックや、かつおの話、木造船などについて説明があり、参加者からも多くの質問がありました。

翌18日は、鳥羽湾めぐり (遊覧船) に乗船後、海島遊民くらぶ主催のエコツアーに参加しました。エコツアーでは、参加者の関心があった漁業に使われる様々な道具の説明を受けたほか、旅館では伊勢海老や魚介類を見学、また、地元の人に話を聞いたり、のりの養殖方法、せりや市場の仕組みについて説明をうけたりしました。更に、実際のせりを見学することができ、参加者は興味深いツアーだったという感想を漏らしていました。



1. APIC ブリーフィングにて
2. 上智大学まくだなと教授・大学院生との意見交換
3. 重家理事長主催 歓迎夕食会にて



翌日の午前中に伊勢神宮を見学し、午後京都に移動。20日の最終日は、京都の神社仏閣巡りで、日本の文化を学びました。



神奈川県立 海洋科学高等学校にてシミュレーター体験中

滞在中の主なスケジュール	
11/13 (日)	来日
11/14 (月)	上智大学大学院 あんまくだなと教授と学生とのラウンドテーブル 本所防災館 (地震体験等) 訪問 APIC 重家理事長主催 歓迎夕食会
11/15 (火)	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 訪問 神奈川県立海洋科学高等学校 訪問 名古屋へ移動
11/16 (水)	三重県志摩市へ移動 三重県水産研究所 訪問
11/17 (木)	海女小屋体験 (さとうみ庵) 鳥羽市立海の博物館 訪問
11/18 (金)	鳥羽湾めぐり (遊覧船) 海島遊民くらぶによる漁師町の島ランチツアー (答志島) 鳥羽マルシェ 視察
11/19 (土)	伊勢神宮訪問、京都へ移動
11/20 (日)	京都市内観光
11/21 (月)	離日

真珠の養殖、伊勢エビの



左：清水寺にて 右：三重県水産研究所にて

トリニダード・トバゴでの日本語スピーチコンテスト支援(2022年度)

2022年9月30日に、在トリニダード・トバゴ日本国大使館および西インド諸島大学(The University of the West Indies: UWI)セント・オーガスティン校言語学習センターとの共催で、第5回日本語スピーチコンテストが開催されました。本コンテストは国際交流基金、カリビアンガス化学社(CGCL)の協力のもと行われ、APICは昨年同様、協賛という形で支援を行いました。今回はコロナ禍以降初となる対面形式での開催ということで、大変賑わいのある大会となりました。

コンテストはElementary Level(初級)・Intermediate Level(中級)に分かれて実施されたのち、ゲストスピーカー(日本滞在歴のある学習者)によるスピーチが行われました。初級には3名、中級には2名の参加者がありました。初級は「トリニダード・トバゴの観光地やおすすめの場所」、中級は「トリニダード・トバゴにおける環境問題と解決に向けた取り組み」とい

うテーマで、それぞれ写真を見せながらスピーチを行い、中級では日本語での簡潔な質疑応答もありました。ゲストスピーカーの1名は過去に滞在していた広島県福山市について紹介するスピーチを行いました。学生たちにとって、日本語を使いながら自分の考えを表現する良い機会となったようです。

コンテストには言語学習センター関係者のほか、松原在トリニダード・トバゴ日本国大使、審査員として松原大使夫人、CGCLおよび国際交流基金メキシコ事務局関係者の出席があり、最後には結果発表と記念品の贈呈が行われました。中には第1回のコンテストから続けて参加している学生もいるとのことで、日本語学習に対し積極的な様子が見受けられました。

トリニダード・トバゴでは多くの学生がJETプログラムにも参加しており、現地の日本語や日本文化に対する関心の高さが伺えました。今後も日本への理解促進のため、支援を行ってまいります。

APIC 早朝国際情勢講演会



毎月1回(8月以外)開催されるAPIC早朝国際情勢講演会では、外務省幹部、在外大使などを講師としてお迎えし、時局の外交課題や激動する国際情勢などについて講演が行われます。現職の外務事務次官や外務省局長、一時帰国中や退官直後の大使から、いま実際に進行中の国際情勢のテーマについて質の高い話を聞くことができる機会として、参加者からの評価は極めて高いものがあります。

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、2021年5月からはオンラインでの配信も開始しました。その後も感染状況により、オンライン配信のみも

しくは会場・オンライン同時配信に切り替えながら開催しております。なお、講演会当日は入館時の検温、手指消毒、飲食時を除きマスク着用、三密回避と身体的距離を取った着席とし、講師席には飛沫感染防止のアクリル板を設置するなど、感染防止のための万全の措置を講じています。

本講演は、APIC維持会員の皆様には自動的にご案内するほか、非会員で参加をご希望の方にもご案内を行っております。詳細につきましては、本誌裏表紙に記載しているAPIC事務局の連絡先にご照会ください。

講師・演題一覧(2022年7月～12月実施分)

【第386回早朝国際情勢講演会】

令和4年7月21日(木)
講師：外務審議官(経済担当) 鈴木浩氏
演題：「G7エルマウ・サミット—成果と展望—」

【第387回早朝国際情勢講演会】

令和4年9月8日(木)
講師：外務省前アフリカ部長 米谷光司氏
演題：「日本のアフリカ外交とTICAD8」

【第388回早朝国際情勢講演会】

令和4年10月20日(木)
講師：外務省中東アフリカ局長 長岡寛介氏
演題：「最近の中東・北アフリカ情勢と日本」

【第389回早朝国際情勢講演会】

日時：令和4年11月17日(木)
講師：外務省軍縮不拡散・科学部長 海部篤氏
演題：「日本の軍縮・不拡散外交をめぐる最近の動きと今後の展望」

【第390回早朝国際情勢講演会】

日時：令和4年12月15日(木)
講師：外務省総合外交政策局長 市川恵一氏
演題：「国際情勢と日本の外交安全保障」



上：松原大使(左から3番目)と入賞した学生たち
下：会場の様子

西インド諸島大学

University of the West Indies (UWI)

西インド諸島の17の国と地域で英語による高等教育を行う大学。4つのキャンパス(ジャマイカのモナ校、トリニダード・トバゴのセント・オーガスティン校、バルバドスのケイプヒル校、アンティグア・バーブダのファイブアイランズ校)の他、通信制のオープンキャンパスが各地にあり、英語を公用語とするカリブ諸国における最古にして最大の高等教育機関として、様々な分野に人材を輩出している。



コンテスト出場者および関係者の方々(写真提供：在トリニダード・トバゴ日本国大使館)

島根県海士町で第3回国際講座「夢ゼミ」開講



2022年10月3日、海士町「隠岐国学習センター」において、島根県立隠岐島前高校の生徒を対象に、第3回国際講座「夢ゼミ」を開催しました。講師は、APIC理事の村上洋元東レ株式会社取締役。本講座には島前高校生12名が出席しました。APICと海士町との間には国際文化交流面での相互協力を謳った包括的連携協定(MoU)が締結されています。海士町の青少年の国際化をAPICがサポートする協力の一環で、これまで、山本達也理事(第1回)、佐藤昭治常務理事(第2回)の合計2回開催してきました。

冒頭、村上理事から、①自己紹介②東レの紹介&東レで経験したこと③会社は誰のものか?④グローバル時代をどう生きるか?という構成で講演し、その後、学生からスライドについて、各自の関心箇所について、自由に質問を受け付ける対話形式で進行了しました。対話時間を多めにとったため、質問は活発に行われ、村上理事のキャリアでの苦労や東レの商品や製造について

る素材の話題等、多岐に渡り、学生各自の関心事項についても学びを深められたようです。

翌日、海士町役場にて、大江和彦町長へ表敬訪問、濱中香里人づくり特命担当課長から海士町のこれまでとこれからの取り組みについて理解を深めました。その後、海士町内を周回し、後鳥羽上皇ゆかりの地である隠岐神社、島根県立隠岐島前高等学校、隠岐国学習センター、ホテル「Eno(エントウ)」等を視察し、海士町の歴史、教育、観光等について触れる機会となりました。

隠岐国学習センターとは

隠岐島前高校と連携した公立塾。幅広い学力層の生徒の学習をサポートし、進路実現を支援するために設立された。「グローバル人材の育成」という島前高校と共通の目標を掲げ、ひとりひとりの進路実現を支援している。

夢ゼミとは

隠岐国学習センターのカリキュラムのうちの一つ。対話や実践を通して自分の興味や夢を明確にしていけるための授業。

※隠岐国学習センター公式ウェブサイト
(<http://okilc.dozen.ed.jp/>)より引用



留学生支援事業

第6期APIC・MCT留学生在上智大学大学院に入学

ザビエル留学生

「ザビエル留学生奨学金」は2014年に始まった奨学金制度で、ミクロネシア連邦チューク州にあるザビエル高校・上智大学・APICの三者間の合意に基づき、ザビエル高校から上智大学への留学生を支援するプログラムです。本奨学金制度により、これまでに6名が上智大学を卒業しました。現在1名の学生がキャンパスに通い、勉学に励んでいます。

2022年9月20日、第6期APIC・MCT留學生として、マールシャル諸島出身のノーヴァー・ジュリア(Nover Julia)さんが上智大学大学院に入学しました。入学にあたってコメントをもらいました。(APIC和訳)

日本に来ることは、島国出身の自分にとって忘れられない経験になると思います。最初に東京に着いたとき、人生における多くの困難に遭遇しました。違う惑星にいるかと感じました!実のところ、これまでの人生で見たことのないものに囲まれて、とても興奮しました。私たちが住む太平洋の島にはないものでした。

日本に来た時の人生経験以外にも、上智大学での学生生活に魅了されました。上智大学は私が通った中でも素晴らしい大学の一つです。様々な民族性や文化的背景を持つ親切な学生がたくさんいます。私が所属している地球環境学研究科では、私がつい先日初めて日本に来たときに経験

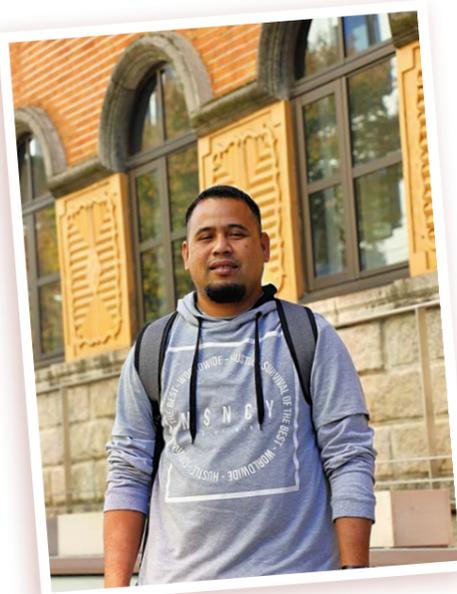
した困難と同じものを経験しているであろう、様々な国籍の学生と出会いました。彼らは自分の母国における環境問題を説明する場合にはよく問題点を理解していますが、発表したり、議論する段になると時として消極的になります。

上智大学に通うのは素晴らしいことです。まだ数週間しか大学に通って地球環境問題について学んでいませんが、担当教授だけでなく学生たちからも、既に多くのことを学んだと感じています。私が特に気に入っているのは、学生が学習向上に役立っていると思っているのは、教授の方々が講義の後、

学生にさせているディスカッションです。このディスカッションは、私たちのコミュニケーション能力を向上させ、講義に対する考え方を広げてくれます。上智大学で修士号を取得するため、教

授の方々や学友たちからできるだけ多くのことを学びたいと思っています。その後は母国に戻り、大学で学んだことを活かしながら政府で働き、私たちの国が直面している環境問題や課題に対する最善の解決策を見つけることに挑戦したいです。

終わりに、ここ日本で研究ができるように支援をしてくれたAPICにお礼を申し上げます。特に、ミクロネシア地域の学生を継続的に支援してくださっているAPIC重家俊範理事長には心から感謝申し上げます。Konnoi Tai(ありがとうございます!)



APIC-MCT 留学生

「APIC-MCT 留学生奨学制度」は、上智大学・ミクロネシア自然保護基金(Micronesia Conservation Trust:MCT)・APICの三者間の合意に基づき、ミクロネシア3カ国からの留学生を受け入れ、上智大学大学院地球環境学研究科での修士号取得を支援するプログラムです。2017年のプログラム開始以降、これまでに7名が卒業しました。現在3名の学生がそれぞれの研究テーマを持ちながら日々、研究に打ち込んでいます。

学位授与式

INTERVIEW

第4期 APIC-MCT 留学生

ダーラ・ヤッティルマン さん

Ms. Darla Yatilman



卒業生へのインタビュー



上智大学・大学院を卒業した第4期 APIC-MCT 留学生のダーラさん、第5期ザビエル留学生のクロエさんとポールさんに、在学中の経験や今後の目標についてインタビューを行いました。

- 1. 上智大学大学院での学生生活について教えてください。ここで学ぶことを決断した理由は何ですか。どのような勉強・研究をしていましたか。
- 2. コロナ禍で大変な時期もあつたかと思いますが、どのような学生生活でしたか。
- 3. 日本滞在中、最も印象に残っていることは何ですか。

アメリカのウエストバージニア州にある大学を卒業したあと、大学院に行く前に2年ほど働こうかと考えていましたが、卒業前に友人から APIC・MCT 奨学金について聞き、地球環境学を専門としたプログラムだと知って、興味を持ちました。

最初の学期はとても難しく感じました。というのは、オンラインで授業を受けなければならず、時差もあったせいで余計厳しいスケジュールになりました。時差に適應できるようにすると、スムーズに講義を受けられるようになりました。

上智大学での学生生活を経験できたのは最も思い深いことでした。大学へ通学することも興味がありました。大学には多様な学生がいることがわかり一層学校を魅力的に感じました。国際色豊かな友人をたくさん作りましたし、彼らは私の日本滞在を最高なものにしてくれました。



第4期 APIC・MCT 留学生と第5期ザビエル留学生在が上智大学・大学院を卒業

2022年9月20日、第4期 APIC・MCT 留学生のダーラ・ヤッティルマンさんと、第5期ザビエル留学生のクロエ・アーノルドさんとポール・チャリリー・さんが上智大学・大学院を卒業しました。ダーラさんは上智大学大学院地球環境学研究科で2年間、クロエさんとポールさんは上智大学国際教養学部で4年間、勉学に励みました。

- 4. 上智大学や日本に来て良かったと思ったことは何ですか。何か目標を達成できましたか。
- 5. 今後の目標について教えてください。

大学院を卒業し、母国で数年間働きたいと思っています。また、自分の専攻分野について、これまでの2年間、私を指導してくれた教員の方々からもっと学びたいと思っています。

上智大学に来て一番良かったのは、とても多様性のある大学に通えたことです。様々な背景と文化を持つ人と会うことが出来ました。自分とは違った視点から人生

6. これから日本に留学する学生にメッセージやアドバイスがあれば教えてください。

自分に自信がないときも、常に目標を高く持ちましょう！



現地新聞にも卒業についての記事が掲載されました。「今学期に地球環境学研究科を卒業した学生の中で2番目に良い成績だった」と報じられています。画像は The Marshall Islands Journal (2022年12月2日付)



INTERVIEW
第5期ソビエル留学生
クロエ・アーノルド さん
Ms. Chloe Arnold

1. 上智大学での学生生活について教えてください。ここで学ぶことを決断した理由は何ですか。どのような勉強・研究をしていますか。

なぜ上智大学を選んだかって？まず私は、2014年とある日本・ミクロナシア間の学生交流プログラムに参加し、日本で日本人のホストファミリーと過ごすなど、素晴らしい経験をしました。この経験の影響で、日本の大学に進学したいと思うようになりました。その後、上智大学留学のための奨学金制度の候補として選ばれるように努力しました。大学では国際ビジネス・経済を専攻しました。

2. コロナ禍で大変な時期もあったかと思いますが、どのような学生生活でしたか。

コロナ禍は学生の私にとって困難な時期でした。「オンライン学生生活」に慣れていなかったからです。パソコンを通して勉強すること、対面の授業で勉強するこ

とは大きな違いがありました。このような状況では、自己管理と時間管理は非常に必要とされていましたので、慣れるまでにしばらくかかりました。また、コロナ禍の間、このような状況での学生生活でかかる支出をカバーするため、コロナ支援プログラムの下、フルタイムで働いていました。学業的にも経済的にも苦労したと言わざるを得ません。しかし、そのおかげで学校でも職場でも成長することができたと思います。

3. 日本滞在中、最も印象に残っていることは何ですか。

様々な日本料理を食べることが一番印象に残っている経験です。今は母国に戻っていますが、日本で食べた素晴らしい料理は忘れられません。

4. 上智大学や日本に来て良かったと思ったことは何ですか。何か目標を達成できましたか。

上智大学の一番良いところは、指導してくれた教授の方々がとて

も親切であったことです。学生が苦労している履修科目があるときは、教授はいつでも相談に乗ってくれました。目標を達成するということに関して、上智大学は私ができるようなキャリアを積みたいか気付かせてくれました。

5. 今後の目標について教えてください。

ビジネス・経済学を学び続けたいと考えています。今はチューク州政府で、予算管理のアナリストとして働いています。このような経験は、大学院に行く際に役に立つと考えています。

6. これから日本に留学する学生にメッセージやアドバイスがあれば教えてください。

私のアドバイスは、集中力を保ちましょう、ということです。日本で大学生活を送ることにに関して、時間とお金の管理はあなたの親友となります。



INTERVIEW
第5期ソビエル留学生
ポール・チャーリー Jr. さん
Mr. Paul Charley Jr.

1. 上智大学での学生生活について教えてください。ここで学ぶことを決断した理由は何ですか。どのような勉強・研究をしていますか。

全体的に見ると、上智大学で過ごした時間は楽しかったです。私はミクロナシアの高校に通っていたとき、違う国の大学へ行く夢がありました。アメリカでの生活はよく知っていたので、最初はアメリカの大学に行くことを考えていました。しかし、今まで考えもしなかった日本という国に来る機会をもらいました。こちらの選択肢もかなり魅力的に感じたのと、新しい経験を得ることと未知の世界を知ることへの切望もあり、上智大学の国際教養学部(FLA)に入学し、専攻分野として主に社会学・人類学に重点を置くことを選びました。

2. コロナ禍で大変な時期もあったかと思いますが、どのような学生生活でしたか。

COVID-19は私の学生生活に実に大きな影響がありました。とりわけ、2020年の外出自粛期間中は大変で、勉強の際、発想力を維持するのに精神的に苦労しました。オンラインで講義に出席するのは、他人との密接な接触を最小限にするという意味では効果は非常に大きいのですが、一方で、このような状況で

家はずっといることは、学習という面では適切ではないと感じました。特に、自分のモチベーションを上げるために何度も様々な試みをしなくてはいけなかったからです。

3. 日本滞在中、最も印象に残っていることは何ですか。

今のところ、島根県海士町を訪問したときが一番印象に残っています。2019年夏、海士町を訪れ、異文化交流をする機会がありました。一緒に参加した他の学生とともに、とても楽しく過ごしました。特に、海士町という離島で、料理や音楽、踊りなどを含むた皆さんの日本文化の独特な側面を見ることができたためです。現地住民の方々と交流しながら様々な活動に参加し、この地における文化について詳しく知ることができ、楽しい学びの経験になりました。

4. 上智大学や日本に来て良かったと思ったことは何ですか。何か目標を達成できましたか。

上智大学に通うことで、私が高校生の頃からずっとしたかった、外交関係のキャリアを築くという可能性への道が開けました。言い換えると、この大学に来て一番良かったのは、個人的な意見ですが、目標を達成するその日までに必要なスキルや経験

を身に付けることで、夢の実現に向かって進み続けられるようにしてくれたことです。

5. 今後の目標について教えてください。

上智大学卒業後の計画については、外交関係の仕事に就くことに集中しようと思います。今日現在、駐日ミクロナシア連邦大使館でインターンをしています。現在の目標は、外交官になるための道に進み、この目標を維持し続けることに集中することです。これにより、将来やりたいことの大方は達成されると考えています。しかし、また、一方で、来年か再来年には大学院に行き、さらなる研究を行うことで、外交やほかの関連分野の知識と経験を積みたいとも考えています。

6. これから日本に留学する学生にメッセージやアドバイスがあれば教えてください。

日本は素敵な文化と良い人々に取り囲まれた素晴らしい国だということを伝えたいです。唯一のアドバイスはもつと社会的に活発になることです。それはあなたのことをとてつもなく助けてくれます。全ての留学生が日本での時間を楽しく過ごせるといいなと思います。他にはない経験を得られます！

第9回「ハイチ便り」

ハイチの経済社会情勢 - その2 (経済開発と国際社会) -
～主に開発協力分野における国際社会との関係について～

寄稿：在ハイチ日本国大使（当時） 八田 善明



APIC ウェブサイトでは、八田善明 在ハイチ日本国大使（当時）寄稿の連続コラム「ハイチ便り」を配信しております。日本で知られることの少ないハイチ共和国の政治、社会、文化などについての情報を発信し、日・ハイチ関係の増進を目指します。本誌では第9回「ハイチ便り」の内容を掲載しています(2018年時点での執筆記事)。その他の「ハイチ便り」については、APIC ウェブサイトををご覧ください。

ハイチは、これまでのコラムで取り上げたとおり、基礎インフラ、基礎的行政サービス、経済活動等のいずれにおいても開発課題が山積な状況です。

加えて、2010年に未曾有の大震災を経験したほか、数年に一度はハリケーンや集中豪雨等の被害を受けること、安定と治安環境を改善するため13年間に軍部門を含む国連PKOが派遣されていたような状況であったこと、コレラの流行等、こうした様々な要因もあり、震災の後に累計で約1,000億円以上の巨額の支援が国際社会により表明されてきています。

ここでは、ハイチの視点から見て、一国が発展を継続し、離陸に向けて推進する様々なプロセスと処方箋、結果にどう結びつけるかといった壮大なアクションに、国内外の沢山のアクターが関わっている実情等について、鳥瞰してみたいと思います。

また、ハイチとの協力を行っている各パートナー国等との関係で見れば、それぞれに地理的・歴史的・時代的背景や自国における移民・コミュニティの関係、貿易・商業や経済との関係など大きな濃淡がある中、色々な分野で

様々な規模の協力・パートナーシップ、支援、経済関係を展開してきています。なお、日本も二国間関係の増進の観点から、また、国際社会の一員として様々な分野でハイチに関わってきていますが、今回のコラムは国際社会全体の取り組みの様子として総論とし、日本の取り組みについては別の回に個別に御紹介したいと思います。

■ハイチにおける国際的支援の枠組みと調整システム

ハイチにおける経済・社会面での課題、すなわちニーズについては既に過去のコラムにて見てきました。それぞれの課題に対して、国際社会は各国や機関がその得意分野や地域や方針に基づいて支援・協力を展開しています。協力の主体は、国際機関、援助国政府、国際NGOやキリスト教やその他の教会・団体であり、それらの連携によることも多いです。

多くの場合、国際社会、外国政府による対ハイチの各種協力・支援は現地各国大使館や、援助機関を有する場合には同機関、国連の各種専門機関や国連本部等を通じた形で実施されます。

この他に、国際NGOが独自に活動を展開する場合もありますし、現地

のNGO等と連携する場合もあり、さらには国際機関や二国間援助の内容によつては、その実施部分についてこれらと提携して役割を担うことも多々あります。

（ハイチ政府内のプロセス）

開発途上の国々においては、多くのセクターにまたがる開発課題の全体像と、各国等による協力の可能性との間を統合的に交通整理し、国の優先課題に応じた順序づけをするために、同機能を特定の省庁に持たせることが多いです。ハイチの場合には、計画・対外協力省 (Ministère de la Planification et de la coopération externe/ M P C E) がその機能を担っています。

個別のハイチのニーズは、それぞれ、保健人口省、教育省、農業省、公共事業省、環境省などセクター別の省庁が把握し、大統領・首相の示した方針や優先課題、国家開発戦略計画 (P S D H) やセクター別の開発目標に定められた優先課題に基づき、各国や国際機関等の協力可能性と付き合わせながら協力プロジェクトやプログラムを練り上げていきます。

これらの案件の内、重要案件は大統領の下、先の計画・対外協力大臣も必要に応じて多くの改善が必要になります。

特に国際機関との連携・協力等により、大きな中長期的な資金を投入して、こうした構造改革を進めることはそれなりの目標を据えて実施されますが、政府の立場からすれば、不人気な政策や施策を伴う場合にはそれなりの出口戦略を見据え、条件付けやインセンティブが必要となることもあり、大口融資をする側と政府との間で協議を繰り返し、目標はもちろんのこと、達成方法 (行程表) を定め、同達成状況を確認するプロセスも盛り込まれます。

例えば、EUは、関連分野において、2018年7月に35百万ドル相当の技術支援と絡めた財政支援を決定しています。

また、本分野だけには留まりませんが、世界銀行 (World Bank/ W B) は、ハイチに対して特別に無償資金協力枠を設けて、財政管理向上・社会支出管理向上によるマクロ経済支援策を実施しています。米州開発銀行 (Inter-American Development Bank/ I D B) もハイチに対して無償資金協力枠を設けて、各種大口支援を実施してきているほか、国際通貨基金 (International Monetary Fund/ I M F) も様々な分野

出席する各大臣の集まる閣議等で審議され、採択されてハイチ政府内での意思決定がなされれば、協力国等との間で、約束としての協力文書 (いわゆる契約書にあたりますが、通常は国際約束 (条約) の簡易版としての交換公文 (Exchange of Notes, E/N)) 等が定められ、同文書への署名の後、実施フェーズに入るといった手続き・プロセスを経ることになります。

（対外開発援助調整枠組：CAED）

2010年の震災の後に復興支援のために組織されたハイチ復興暫定委員会 (La Commission Interiminaire pour la Reconstruction d'Haïti : C I R H) がその役割を終えた後、後継的な調整枠組の必要性により、2012年 (マルテリー政権下)、支援国・機関とハイチ政府との間における援助に



対外開発援助調整枠組 CAED (会議時の資料の表紙)

についての総合的な調整の枠組みとして、対外開発援助調整枠組 (Le Cadre de Coopération de l'Aide Externe au Développement : C A E D) が立ち上げられました。

同体制下、2013年には援助効率化委員会 (C E A : Comité d'Efficacité de l'Aide) 第1回会合が開催されましたが、その後、政府の不安定性や長い選挙プロセス等によりしばらく間が空いてしまいました。モイーズ政権下では、2017年10月にCAEDが再始動されました。2018年には再度CEAの会合が開催され、モイーズ政権としての新たな考え方や優先課題が示されました。

（援助調整の枠組みとプロセス）

ハイチでは、その広範な範囲と規模との関係もあり、援助国による調整・情報共有のための会合が組織されてきています。ハイチにおける援助国は、技術資金パートナー (P T F) として定期的に意見交換・調整を行い、当初は主要援助国の調整グループとしてのG12が存在していました。その後G12+として成長し、セクター毎の



ミラゴワンヌの湖 蓮の群生



スイスの協力で建築された小学校



アルティボニット県の農業灌漑水路



アルティボニット県の穀倉地帯

において大口の融資を想定しています。

（キャパシティ・ビルディング）

行政機能が効果的に機能すること自体も重要な目標であるとともに、経済開発では、それぞれのセクターやセクター横断的な管理・運営力が鍵となります。先に述べたマクロ経済面での支援でも重要な部分がありますが、ハイチでも例外ではなく、こうした政府機能・枠組的な機能や体制・組織強化・人的資源強化を行うことはあらゆる分野・セクターで不可欠であり、その意味でキャパシティ・ビルディング面での協力は極めて有効です。

（大規模インフラ）

長距離の幹線道路建設、灌漑用水路、電力網、上下水道設備、ダム建設、空港・港湾の建設・拡張等の大型インフラは、総額も桁違いの水準になり、借款等のスキーム（枠組み）を利用しなければ、一般的には1か国がその支援で賄える規模ではないことが多いとなります。これらの分野の多くは、世銀（WB）、米州開発銀行（IDB）、国際通貨基金（IMF）等による場合が主で、一部共同にて実施される場合もあります。

■ハイチにおける国際的協力の実情・セクター別支援

前述の、体制・マクロ的な大枠の支援・協力以外に、個別の各種セクター別支援が幅広く行われています。このセクター別支援分野になりますと、国・政府として関わるだけでなく、国際NGO・団体等の関わり・役割もより大きくなってきます。以下に簡単に保健分野の概要を示します。

（保健・衛生分野）

保健・衛生分野は、極めて広く市民の生活の基礎的な部分に関わっており、国連のアジェンダ2030の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals/SDGs）における目標3「すべての人に健康と福祉を」及び目標6「安全な水とトイレを世界中に」等を中心に目標も明確かつ細分化されており、同ニーズは大きく、それ故に対象分野の中では最も多くのパートナーと協同している分野の一つだと思われまます。医療面では、市町村レベルの保健センター等の充実から、階層化された施設により複雑・困難な医療を必要とする際に上位の病院に移送するシステムを想定して、県単位の最上位のレファ

A)等が策定しているWASH (Water Sanitation & Hygiene) プログラムを中心に、数多くのアクターが関わってきています。

ラル病院までを想定しています。それらの体制構築・強化なども含め多くの支援と協力が展開されており、例えば米国（USAID（米国国際開発庁））は首都圏のハイチ国立大学病院（HUEH・フランス・ハイチ政府と共同）や中央県のミラバレ病院等、カナダはアルティボニット県のゴナイーブ病院、日本は南東県ジャクメル市のサン・ミシエル病院をカナダや米国等の赤十字と共に、ブラジルは首都圏の3病院を、それぞれが支援しています。

なお、この場合、病院が病院として機能するためのあらゆる面が含まれ、病院建物、同電力の供給システム（バックアップを含め）、給水・給湯、排水・廃棄物処理、各種機材・医療機器・薬品そして救急車等のインフラ・機材・備品・消耗品に始まり、医者・看護師・職員等の人材確保、そして運営管理体制の確立と自立的な経営を支える料金の徴収システムの構築や整備など多岐にわたります。さらには、例えば病院食の提供自体も当たり前ではない中で、各所での様々な努力が払われています。これらを、保健・人口省と、県の運営体制と連絡調整しながら実現していきます。病院の運営は、それ自体の経営も、そして医療面も、なんといっ

保健分野以外の、その他の主要分野（セクター）における国際協力関係につき概要を示しますと、例えば教育分野では、教育分野セクター支援として国際通貨基金（IMF）、UNESCO、UNICEF、スペイン（AECID（スペイン国際協力開発庁））、米国、欧州連合（EU）、フランス（AFD（フランス開発庁））、カナダ、日本ほか関わってきており、各種職業訓練をUN、ブラジル、スイス、チリ、韓国ほか、また、学校建設・修復等をカナダ、スイス、日本ほか多数が関わっています。

農業分野では、浸水が頻繁に起きる地域の治水や、農業の大規模化・近代化に不可欠な灌漑にIMF、米国、フランス（AFD）、スイスほか関わっているほか、国立公園管理支援をIMF、スイス等が、小規模漁業振興をIMFほか、コーヒー・カカオ等のハイチにおける主要な商品作物農業生産者の起業や維持を支えるための中期ローン整備にフランス（AFD）が、農業起業支援については、米国、カナダ、スイス等が、また、地産地消の促進と農家への安定収入を後押しするような学校給食プログラムをWFP、ブラジル、米国ほか、農業分野での職



首都圏 空港周辺



拡張の要請がある首都の国際空港

ても知識と経験の両方が蓄積されなければならぬ面が大きく、中長期的な専門医や看護等の研修システム（技術協力）が重要な意義を果たします。

業訓練・技術支援をチリ（や日本）等が実施しています。

司法・法務分野では、ビジネスや社会活動上の基本となる司法制度や、全ての生活や経済活動の前提になるような治安維持の観点から、警察能力の整備・増強等に国連ハイチ司法支援ミッション（MINJUSTH）、国連開発計画（UNDP）、米国、カナダ、EUほか関わっているほか、日常生活はもとより選挙実施の前提にも直結する身分登録管理等に米州機構やカナダほか関わっています。

経済振興分野は、産業分野は経済全体の牽引役であり雇用の促進にもつながることから、カラコル（Caracol）産業団地支援等をIMF、米国ほかが行っているほか、中小企業起業支援についても米国、EU、カナダをはじめとする国々が支援を行っています。

環境分野についても多くの課題があり、いわゆるゴミ処理として固形廃棄物処理にIMFや日本・UNDP等が関わっているほか、歴史と共に多くを失ってしまっている保水能力や環境そのものの改善の観点から必要とされている、森林再生支援に米国ほか関わっています。

インフラ分野は、非常に多くの分野

を含んでいます。先ず生活の改善と産業の維持・発展に直結するエネルギー分野については、ペリグレダム水力発電所修復にIMF、BID、ドイツほかが関わった他、同送電網の修復にも同じくIMF、BIDが関わってきており、ポルトープランス市配電網修復にIMF等が、また、地方電力網整備に米国、EU（や日本）他多くが関わっています。このほか、再生可能エネルギー関連支援にフランス、スイス他が、そして、首都圏電力網整備に台湾が関わっています。国内輸送面では、国内各地を結ぶ主要な交通手段は道路であり、道路網整備にもIMF、EU、フランス等が積極的に関わっています（関連インフラに日本も関係）。

健康的な生活の基本に係る飲料水・衛生の担保の問題は、コレラの流行があったこともあり、重要な課題となっています。既に前述ですが、そのためWASHプログラムとして、UNICEF、PAHO/WHO、米国、カナダ、チリ（及び日本）他が関わっています。ポルトープランスの首都圏での飲料水・衛生整備には、IMF、BID、スペインほか、地方部飲料水・衛生整備にはIMF、BID、EU、スペイン、米国、スイス（及び日本）

ない脆弱かつ不適切なコンクリート建築によって生じた）大規模な被害を根拠に鉄筋コンクリート建築は危険だと盲信する人々の存在など、ハイチに限った話ではないと思われれますが、大小様々な問題が積み重なっています。緊急支援の展開のあり方、防災面でのより一層の取り組み強化等、ハイチでは避けて通れない自然災害への次の準備に向けて、各方面での議論が日々継続しています。

■各種援助の功罪

ハイチにおける開発援助の現状を見ていくことは、同時に途上国における開発といった課題やそれを取り巻く問題を掘り下げ、かつ国際社会としての関わり方はどうあるべきかといった側面を考えることにもつながると思います。

なお、同視点でみた場合、必ずしもサクセス・ストーリーだけでなく、「援助」「協力」というもののマイナス面についても、一つの具体例としてたびたびハイチが主題となることがあることにも留意が必要と思います。

既に御承知かも知れませんが、果たして善意から出発したとしても結果は必ずしもそうはならない点など、「支

ほかが関与しています。

ハイチでの自然災害への脆弱性とその被害の大きさからもポスト災害はもろんのこと防災分野への関与が不可欠です。同分野ではリスク・ハザード・マッピング等も含めて、EU、UNDP、カナダ、米国、スイス（及び日本）他が関わってきています。

前述の分野の他にも、首都圏都市計画へEU、フランスほか、地方分権化支援として、スペイン、カナダ、スイスほか、そしてビジネスと観光分野での促進のためにも国際空港修復を推進すべくIDBが、隣国との国境整備にEUが、そして貿易振興のベースとして港湾整備等に米国が支援をしてきています。

ここに示しました国際協力の概要は、必ずしも全てを網羅しているわけではなく、全体像をつかんでいただくために主要なものを例示したものです。範囲も、関わっているアクターもこれに留まるものではなく、実に長い期間、とても多くの人が、多くの資金に支えられて（時として資金不足に悩まされながら）、使命感を持って関わってきています。

この他に、以前のコラムでも紹介しましたとおり、民主化支援として多く

援・援助」について色々な角度と問題を取り上げた「ポバティ・インク（Poverty Inc）」というドキュメンタリー映画があります。同映画では、「支援」ということを「したい人」「見「善意」が現場ではどういう効果と結果をもたらし得るのかという意味において興味深く、また現実問題としてのハイチの側面を提供しています。誰も貧困のままではないとは思われないし、施しを受け続けたいと思わないという悲痛な、人間の尊厳、ひいては一つの主権国家のあり方に関わるコメントも当然だと思われれます。

また、ハイチ人で国際的な映画監督であるラウル・ペックの映画「Assistance Mortelle（仏題）/Fatal Assistance（英題）」にも同様に震災後の援助のあり方について、援助が必ずしも理想的に機能していないというその資金面や技術的な考察もさることながら、むしろ、そもそも論として、それ自体の功罪や、支援という名の下のハイチに対する諸外国の関わり方に対する疑義も含めて描き出されています。

支援を必要とする位困っている現実があり、これを支援したいとする個人の意思はより大きな集合的な連帯感を

の国が各種選挙（大統領、上下院議員、地方統一選挙）の実施について様々な支援を行ってきています。

（緊急人道支援）

通常の開発協力に加えて、ハイチでは、2010年の大地震や数年に一度はハイチを襲うハリケーン等の被害に際して、幾度も緊急人道支援を受けられるような局面に接しています。同支援は、ハイチ政府から直接の要請を受けての各国政府による緊急物資支援にはじまり、医療・食料・その他物資における国際機関の展開や大小様々なNGOの支援が続々と入ってくる状況となります。

被災した地域においては、行政機能の維持・再開、被害規模の把握、優先順位付け（緊急度）、救援・支援物資の受け入れとデストロビューション（分配・輸送）等を短時間のうちにこなさなければなりません。

内務省や市民保護局（DPC）の下での、国レベルの緊急対応センター（COUN）や県レベルの緊急対応センター（COUD）等の機能、そしてこれと統合的に機能すべき国際支援の数々が被災下の状況において有機的に機能することは簡単なことではありません。

生み、こうした市場の上に「NGO共和国」とまで揶揄されるハイチができあがりしました。

しかし、今ハイチは、ハイチの離陸に直結するような真のパートナーシップ以外に対して「NON（いいえ）」を強く主張しています。事実、支援をする側の論理によって、大きく支援をしているように見せかけて実際には支出されなかった資金、重複して無駄に浪費された資金、無料の善意がなだれ込むことによって破壊されるローカルビジネス・経済、結局は国際的な団体へ還流していきハイチには落ちてこなかった資金、そもそもハイチの惨状がただただ資金集めに悪用された大小の例、等の問題への焦燥感と言いしれぬ怒りはピークに達した面があるということです。例えばハイチ側の受入れ態勢、組織、ガバナンスに不備や整備不足な点があったとしても、これを踏まえつつも各種支援が届くべきところに届き、見合った成果が出ていなければならぬのは確かです。

さらには、国際社会・各国がハイチと関わる際の政治的な要素、外交的な要素、これらと切り離せない人・モノ・文化・経済といった要素を踏まえ、ハイチを含む多くの国々が基調として

せん。災害直後の混乱に際して、指揮系統が十分に機能・確立していない一方で支援のニーズが溢れている現実、そこに支援するために存在し緊急展開している国際機関や国際・国内NGOの間で、コミュニケーション不足が生じることもあり得ます。

また、支援物資を届けようにも、肝心の道路・橋が崩壊して物理的に被災地と分断され届けられないこと、目的地に届ける前に搬送途中で支援物資が群衆により略奪されること、殺気立ち危険すぎて届けるに届けられなくなる状況など、大規模かつ瞬時に平等に支援ができない、地理的・インフラ的・規模的要因等からも、必ずしも誰のせいとも言えない厳しい現実が立ちほだかります。

また、大きめに見積もった被害規模（死傷者数ほか）が報道に乗り、集計するペースとの乖離が生じること、政府等の指揮命令系統よりも現場でのニーズへの対応が先走らざるを得ない現実、テントを被災地で仮住まいとして設置すると（そこに根付いてしまつて）かえって復興が遅延する場合があります。これも知らないといった想定とジレンマ、2010年の大地震の際の経験により（実際には十分に鉄筋が入ってい

「支援はいらない、真のパートナーを望む」姿勢を基盤として、今後どのような関係を維持・発展させていくのかも、国際社会としての課題であり続けることと思われれます。

先述の援助効率化枠組み（CAED）におけるモイーズ大統領[※]の挨拶においても、協力パートナー国からの協力・支援は、ハイチの開発上重要との認識を示しつつ、同実施分野はハイチ自ら定める7つの優先課題に沿ったものでなければならず、政府との協議に基づき、同国内手続きを尊重しながら実施されなければならないと明言しています。これは、初回のCAEDの際から既に同様の基本ラインが示されていますが、さらに深刻な反省と展望を見据えてのメッセージとなっています。

ハイチでは、引き続き各国協力パートナーとハイチ政府の間で、いかに効率的に、そして効果的に支援と協力が実施できるか、緊密に協議が重ねられています。

（※写真は筆者が撮影）

（※本コラムの内容は、筆者の個人的見解であり、所属する機関の公式見解ではありません。）

バルバドス 歴史の散歩道

その1

寄稿：前駐バルバドス日本国大使 品田 光彦

APIC ウェブサイトでは、品田光彦 前駐バルバドス日本国大使寄稿の連続コラム「バルバドス 歴史の散歩道」を配信しております。本誌では「バルバドス 歴史の散歩道(その1)」の内容を掲載しています(2021年執筆)。その他のコラムについては、APIC ウェブサイトをご覧ください。

ヨットクラブの光景

「ヨットクラブで毎年恒例のクリスマスランチがあるから来てみないか」と、ある人から声をかけられたのは、筆者がバルバドスに赴任してまだ間もない2016年の暮れのことでした。せっかくのお誘いなので当日ノコノコ出かけていくと、「バルバドス・ヨットクラブ」は島南部のカーライル湾に臨む、首相府にもほど近い一等地にありました。門を入るとコロナル風の立派な建物が目に入ります。ランチ会場の大サロンに入ったとたん奇妙な感覚に包まれました。すでに150人ほどがテーブルに着いていたのですが、ほとんど全員が白人。いわゆる「非白人」は筆者のほか数人だけで、その人達もクラブメンバーの黒人配偶者とおぼしき面々です(ちなみにウェイターは全員が黒人)。首都ブリジタウンの雑踏や地元のレストランなどでふだん目に入る黒人中心の色彩とまるで違っていたのです。なごやかな雰囲気の中、おいしいバルバドス料理を食べて帰路についたのですが、この国の人種構成からかけ離れた光景を見て「あれは一体なんだったんだろう？」と不思議に思ったので、いろいろ調べてみました。

バルバドス・ヨットクラブ

ヨットクラブが創設されたのは、この島がまだイギリスの植民地だった1924年。創設時は「ロイヤル(王立)バルバドス・ヨットクラブ」という名称でした。当時は限られた裕福な者だけが入ることを許される、とても閉鎖的な会員制の社交の場で(この種の会員制クラブは、イギリス文化圏の国には現在も多くあります)、バルバドスが独立するまでは「有色人種は会員にならない」という不文律がありました。クラブの名誉のために言っておきませんが、今ではもちろんこんなルールはありません。ではなぜ白人ばかりが多いのか? 問題は、このクラブがいまだに会員制だ



バルバドスヨットクラブ

会員になれるというわけです。このプロセスがハードルになっているのです。

ただしそうは言っても、身元が確かな黒人が会員になるうとする場合、入会プロセスをクリアすることは難しくありません。今のバルバドスで肌の色を理由に入会が阻まれれば、それこそスキヤンダルになるからです。入ろうと思えば簡単に入れます。

なのに、どうして黒人会員が増えないのか? 理由は単純で、会員になるうとする黒人がほとんどいないからです。黒人の側から見ると、「あそこは昔から白人たちがツルんでいる場所」であって、今の自分たちの社会的地位や財力には関係なく、「わざわざ頭を下げて審査を受けてまで入れてもらうところではない」のです。

一方、クラブの運営側は「当クラブは開放的な団体であり、どなた様も歓迎します」と謳ってはいるものの、それではなぜこの七面倒くさい会員制度を廃止しないのか? この問いに対しては運営側もそれなりの説明を用意しているのでしょうか。しかし近年、白人人口の減少や高齢化で会員数が伸び悩み、財政難がクラブの悩みの種になっているにもかかわらず、「カネさえ払

えば誰でも入れるようにしよう」という声が高まったという話はいささか聞いたことがあります。

「独立後50年以上たっても、国の経済の根幹を押さえているのは実は少数派の白人たちだ」という話をときどき耳にすることはあったものの、この時まで筆者は、ふだんの生活の中で人種間の軋轢を感じたことはありませんでした。しかしヨットクラブのあの光景は、筆者のように外から来た者にはうかがい知れない、この島の歴史に由来する複雑な心理を垣間見るきっかけとなりました。

バルバドスはカリブ海の東端に浮かぶ人口30万人足らず、日本の種子島と同じくらいの面積の小さな島国です。島は17世紀前半にイギリスの植民地となり、一時はプランテーションで作る砂糖をヨーロッパに輸出することで栄えました。プランテーションの労働力として使役されていたのはアフリカから大量に連れてこられた黒人奴隷たちでした。

1966年にイギリスから平和裡に独立。青く澄んだ海と白砂のビーチ、



バルバドス南海岸の風景

そして陽光に恵まれるこの国は欧米人のリゾート地として知られるようになります。人口の9割以上を占めるのは、かつての奴隷の末裔にあたる人々です。現在は大統領や、首相をはじめとする閣僚全員が黒人であることからも分かるように、黒人が中心となって営む平和で安定した民主国家となっています。国民一人当たりGDPは約1万5千ドル(2020年、世銀)ですから、世界の上から3分の1くらいのところにつける、そこそこの高所得国と言えます。

したがって、この国は「ラテンアメリカ」ではなく、バハマ、ジャマイカ、ドミニカ国、トリニダード・トバゴなどと同じく、いわゆる「英語圏カリブ」に属します。

我々は何者なのか?

ヨットクラブのランチから4年近くが過ぎた2020年9月15日。ブリジタウンの国会議事堂で国会の新学期開会式が行われていました。バルバドスでは旧宗主国イギリスと同じように国会会期冒頭の施政方針演説は「王位演説」の形式をとっていて、政府が起草した原稿を元首が読み上げるといふ儀式が慣例となっていました。2020年の時点ではバルバドスの憲法上の元首はイギリスのエリザベス2世女王でした。女王様がこのためにわざわざバルバドスに来るわけはないので、施政方針演説を読み上げたのは、元首である女王の「代理人」たるバルバドス総督、サンドラ・メイソン女史でした。

現地出身のこういう「総督」がいるのはバルバドスに限った話ではなく、オーストラリア、ニュージーランドや

カナダといった、かつてイギリスの植民地だったいくつかの国も同じです^{（註2）}。

これらの国に共通するのは、独立後、大統領を元首とする共和国にはならず、イギリスの元首を引き続き自らの元首として戴く君主制の道を選んだという点です。

筆者は、ほかの国の大使たちと一緒にこの日の行事に招待されていたので、決められた席に座ってメイソン総督が読み上げる演説を神妙に聞いていました。メイソン総督は、2019年10月に東京で行われた「即位の礼」に遠路はるばる参列してくれたのですが、その時に日本の着物を買ってきて、翌2月の日本大使館主催天皇誕生日レセプションにその着物をまどって登場したという大の日本最ファンです。それはいいのですが、壇上の総督の下に座っているバルバドス史上初の女性首相、ミア・モトリーが中心になって起草した演説がけっこう長かったため筆者が不覚にもウトウトしかけたその時、総督が読む演説があるくだりにさしかかって思わず我に返りました。

「バルバドスは世界でもっとも良く統治された黒人社会として知られる統治体制と制度を発展させてきた。（1966年の）独立以来、私たちバ



モトリー首相（バルバドス政府広報局の写真）

ルバドス人は国家としての私たちの特徴や価値を最大限に反映することを確保できるよう、常に法制度や統治の改善を追求してきた。エロール・バーロー初代首相は、植民地の状態を続けることについて警鐘を鳴らしていた。この警鐘は1966年においても現在においても意味を帯びている。50年以上前に独立を達成し、私たちの国が自治を行う能力があることについては疑う余地はない。今こそ、植民地としての過去と完全に決別する時である。バルバドス国民は、バルバドス人の国家元首を望んでいる。これは、私たちが何者であるのか、そして私たちが何を為しうるのかについての決然とした意思の表明である。したがって、バルバドスは、来年（2021年）11月30日の独

2020年のこの日、強力なリーダーシップで知られ国民の幅広い支持を得ているモトリー首相の率いる政権が、長年にわたる心の中のモヤモヤを払拭する具体的な一歩を踏み出したのでした。

植民地としての過去との決別

翌2021年11月30日、約束された日は来ました。政府は共和制への移行にむけて着々と準備を進め、独立55周年のこの日、ブリッジタウン中心部の「国家英雄広場」で開催された記念式典の場でバルバドスが共和国となることが宣言されました。

そして、君主制時代最後の総督を務め、共和国バルバドスの初代大統領^{（註3）}に就任したメイソン大統領は「これまで55年間、私たちは共和国となることを待ち続け、論議を続けてきたが、ついにそれが実行に移されることとなった。私たちバルバドス人は今日、積み重ねてきた成功を身にまどって、新たな方角へと羅針盤をセットした」と述べました。式典に招かれてその場にいた筆者は、気丈な彼女が感極まって一瞬声を詰まらせるのを見ました。この式典には、バルバドスの旧宗主国、イギリスのチャールズ皇太子も招

立55周年記念日までに、完全な主権および共和国への移行を達成するために次なる論理的段階に進むだろう」

メイソン総督は、そう読み上げたのです。

バルバドスが、バルバドス人の元首を持つ国になること、つまり（外国人である）イギリス女王を元首とする国体に別れを告げて共和国となる意思を表明した瞬間でした。

実は、共和制への移行というテーマはこの時突然降って来たのではなく、1990年代からたびたび、時の政権によってその意向が示されてきたという経緯があります。ただ、いずれの政権もそれを実行に移すには至らずにここまで来てしまっていたのです。

《自分たちの先祖は、植民地時代、砂糖プランテーションの労働力としてアメリカから連れてこられた奴隷だった。そ



大統領就任式でスピーチするメイソン大統領

の末裔である自分たちは幾多の試練を乗り越えて独立を勝ち取った。それから何十年も経って、今では自分たちがこの国の主人公として国を立派に運営しているというのに、なぜいまだに外国人であるイギリス女王を元首と仰がなければならないのか？我々はいったい何者なのか？国民の多くはこんな疑問を抱き続けてきたのです。

筆者は、新しい任地に赴任すると一応はその国の歴史を紐解くことにしていたので、バルバドス行きに辞令を受けた時この点では実は少しがっかりしました。

なにしろカリブ海の東端にポツンと浮かぶ、車であれば3、4時間もあればまわりを1周できてしまう小さな島国です。なにか世界史上の目立った出来事の当事者になったという話を聞いたこともないし、だいたい「バルバドス」と聞いても日本人のほとんどは、どこにあるどんな国なのかも知らないでしょう。

なので、この国の歴史といってもせいぜい「1627年にイギリス植民地となる」↓「奴隷を駆逐するプランテーションで作った砂糖をヨーロッパに輸出して栄える」↓「1966年にイギリスから平和裡に独立」↓「議会制民主主義が定着した中高所得国になり、欧米人のリゾート地として知られるようになった」オシマイ、という程度の話ではないかと思ったりもしたものです。ところが実際に住んでみて、いろいろと調べてみるとなかなかどうして、こういう小島嶼国にもけっこうエ

キサイティングな歴史があることを知りました。

2021年11月30日に「植民地としての過去からの決別」を達成したバルバドス。次回以降は、日本ではほとんど知られていない、この小さくも美しい国がたどってきた歴史を順を追って紹介していきたいと思えます。

（本稿は筆者の個人的な見解をまとめたものであり、筆者が属する組織の見解を示すものではありません。）

●註1 日常会話では「ベイジャン・イングリッシュ」とよばれる、かなり訛りの強いクレオール英語が使われることが多い。白人層の多くはイギリス英語とほぼ変わらない英語を話しますが、黒人層、とくに庶民は自分たち同士の間で日常会話ではベイジャン・イングリッシュを使うのが普通で、語学の才に乏しい筆者は数年間バルバドスに住んでも彼ら同士の会話はほとんど聞き取れません。

●註2 総督職をもつ国は現在、この3カ国のはが、バハマ、ジャマイカ、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、アンティグア・バーブーダ、セントキッツ（セントクリストファー）・ネイビス、グレナダといったカリブ諸国にのみ存在、パプアニューギニア、ソロモン、ツバルです。

●註3 この大統領は政治的権能をもたない象徴大統領です。なお、バルバドスは共和国になった後もイギリス連邦（コモンウェルス）には残留することになりました。

APIC 役員名簿

(2023年1月1日現在)

◆ 役員

理事長	重家 俊範	(最終官職：外務省 駐大韓民国特命全権大使)
常務理事	佐藤 昭治	(最終官職：外務省 駐ミクロネシア日本国特命全権大使 (兼パラオ・マーシャル諸島))
理事	荒木 恵	一般財団法人国際協力推進協会 (APIC) 事務局長 (最終官職：財務省 国際局付派遣職員 (アジア開発銀行職員))
理事	今野 秀洋	一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長 (最終官職：経済産業審議官)
理事	鳥飼 玖美子	立教大学 名誉教授
理事	村上 洋	元 東レ株式会社 取締役/味の素株式会社 監査役
理事	山本 達也	エーオンジャパン株式会社 代表取締役社長
監事	金成 憲道	元 ドイツ証券株式会社 取締役会長
監事	吉川 英一	元 株式会社三菱UFJ銀行 副頭取

◆ 評議員

評議員	石堂 一成	東京コンサルティング株式会社 代表取締役社長
評議員	坂本 吉弘	一般財団法人安全保障貿易情報センター 理事長 (最終官職：通商産業審議官)
評議員	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長 (最終官職：環境省 事務次官)
評議員	島内 憲	元 駐ブラジル連邦共和国特命全権大使
評議員	高原 明生	JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究所長
評議員	廣野 良吉	成蹊大学 名誉教授
評議員	舟木 いさ子	ヤクモ株式会社 取締役
評議員	本多 義人	東神インターナショナル株式会社 名誉会長

ご寄付のお願い

「ザビエル高校留学生奨学金制度」は、上智大学の留学生基金のほか、皆様の APIC へのご寄付により、2022 年 12 月現在、総額約 9,180 万円をお預かりいたしました。皆様のおかげで、留学生たちは上智大学で充実した生活を送っています。皆様に御礼申し上げますとともに、本留学生奨学金制度への更なるご支援をお願いいたします。

- 対象** ザビエル高校卒業生 (毎年1~2名入学)
- 留學先** 上智大学国際教養学部 / 理工学部英語コース / Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)
- 奨学金** 卒業までの4年間の奨学金を授与
- 振込先** 三菱UFJ銀行 本店 (店番 001) 普通口座 1660339
口座名：一般財団法人 国際協力推進協会 奨学金募金
口座名：ザイ) コクサイ キョウリョク スイシン キョウカイ
※振込手数料はご負担をお願いしております。

留学生を中・長期的に受け入れるためには、それにかかわる渡航費、入学金、授業料、生活費等とかなりの額にのぼることが見込まれます。皆様からのご協力をお願い申し上げます。

●ザビエル高校 (Xavier High School) とは

1952 年、ミクロネシア連邦チューク州ウエノ島にイエズス会によって設立されました。4 年制の男女共学で、生徒の数は約 150 名です。北太平洋地域で最も著名な高校で、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国などからも生徒が集います。生徒の学業水準はこの地域において最高水準であり、過去の卒業生には、モリ元大統領やクリスチャン元大統領をはじめ、この地域の政界・経済界のリーダーを輩出しています。



Photo courtesy Floyd K. Takeuchi / Waka Photos

APIC NEWS

佐藤嘉恭 APIC 前理事長の逝去

APIC の前理事長の佐藤嘉恭氏が 2022 年 9 月 6 日、逝去されました。朝日や日経などの本邦各紙は、「佐藤嘉恭さん (さとう・よしやす 元駐中国大使) が 6 日、胃がんで死去、87 歳。葬儀は家族で営んだ。大平正芳首相の首相秘書官や外務省経済局長、官房長、経済協力開発機構の日本政府代表部大使を歴任。95 年の村山談話発表時に中国大使を務めた」と一斉に報じました。

故佐藤前理事長は 2006 年、APIC 理事長に就任、2021 年に退任されるまでの 15 年間、APIC 事業で活躍されました。とくに、APIC の関係する太平洋島嶼国やカリブ諸国では、多くの人から尊敬され、信頼されていました。これらの国々からも今回の悲報を悲しむ弔意が寄せられました。

その中で、APIC の「太平洋・カリブ記者招待計画」を通じて入魂となったジャーナリスト兼写真家のフロイド・K・タケウチ氏が、マーシャル諸島共和国の英字紙マーシャル諸島ジャーナルに、「ミクロネシアは日本の良き友人を失う」と題する印象的な記事を投稿して、9 月 23 日付で掲載されました。

同記事を抜粋して、ご報告いたします。

ミクロネシアは日本の良き友人を失う

フロイド・K・タケウチ

太平洋島嶼国、特にミクロネシア地域 (マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国ほか) は、日本で最も感銘を与えてくれた有能であった擁護者の一人を失った。日本の外交官を退官した最も古参のお一人であるピーター・佐藤嘉恭大使がその人で、佐藤大使はガンで闘病をされていたが、薬石効なく、9 月の初旬にお亡くなりになった。

マーシャル諸島を含めてミクロネシア地域の多くの人々は、国際協力推進協会 (APIC) の理事長としての佐藤大使にお目にかかっているが、APIC は、日本と太平洋島嶼国・カリブ諸国との間の友好関係を強化するために東京に設立された財団である。

その APIC 理事長という重要な役割を担って、ピーターは、島嶼国リーダーのために、日本におけるあらゆる有力者の扉を開けるために、ご自分の影響力と声望を使うことを惜しまなかった。日本政府や宮中において、退官後も依然として要職を務めている日本の外交官のネットワークを通じて、その影響力は及んでいた。ピーターの最終官職は駐中国大使であるが、このことは、ピーターの外交官としての能力とシニアな外交官であったことを示している。

筆者は、誠に名誉なことだが、ピーターが極めて活発に活動されているのを近くで目にしている。佐藤理事長の下で、筆者は、太平洋島嶼国とカリブ諸国のジャーナリストを日本に招待して研修を行う「太平洋・カリブ記者招待計画 (ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム)」を企画し、コーディネーターを務めるように依頼された。このフェローシップ・プログラムは APIC 協力事業の最も大きなプログラムの一つである。マーシャル諸島からは、ギフ・ジョンソン編集長とスザンヌ・マーフィー・チュータロー記者の 2 名が「ジャーナリスト・フェローシップ」プログラムに参加している。

APIC 理事長として、ピーターは、事務所に関じこもるといった官僚的な仕事ぶりははるかに越えて、幅広く活動される方であった。彼は、太平洋島嶼国へ観光促進や投資促進のミッションを派遣した。さらに、ピーターは、太平洋島嶼国やカリブ諸国からの指導者が日本を訪れるときに、とても思いやりのあるホストであった。ピーターは、東京倶楽部において大きなディナーや内輪の小さなディナーを喜んで主催してくれた。東京倶楽部は日本で最も高級な私的クラブで、ピーターは同倶楽部を別邸のように使っていた。

(中略)

ピーターと友情をかわしたのは、筆者だけではなく、それぞれの国において有力者であり実力者である人々の長いリストがある。だが、筆者は、ピーターの世界の一部であった有力な政治家や学者に対して、筆者を「友人」だと紹介してくれる寛大さと友情の恩恵を受けたものであった。

ピーター・ヨシヤス・サトウは太平洋諸国の真の友人である。同氏の逝去の報はこの地域の多くの人々を悲しませた。この日本の紳士であり愛国者と巡り合うことができた幸運をえた筆者を悲しみに沈ませる知らせであった。故佐藤大使から受けたこれまでの友情と賢明な指導を得られなくなることを悲しむ。



The Marshall Islands Journal (2022 年 9 月 23 日付)

令和3年度(2021年度)

(令和3年7月1日～令和4年6月30日まで)

事業報告書

〈簡略版〉

2022年9月に実施された理事会・評議員会において、令和3年度の事業報告書が次のとおり承認されました。

※本誌では簡略版を掲載しています。詳細につきましてはAPICホームページをご覧ください。

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画

【延期】

毎年1月に太平洋諸国から数名の大学生を招待し、上智大学の短期プログラム January Session in Japanese Studiesに参加させ、併せてAPICによる文化交流活動事業などを実施してきており、本年度も実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による渡航制限の影響で招待が不可能となったため、昨年度に引き続き中止となった。

なお、本事業は、日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学生招待計画と趣旨が同じであることから、一体の事業として実施しており、異なる地域の学生が一堂に会して学び、共に生活し、意見交換を図ることができるシナジー効果もあり、参加者からは貴重な経験ができたという高い評価を得ている。また、これまでの参加者のうち3人が日本の大学院に留学し、1名がJETプログラムにより熊本県の高校で英語を教えるなど、大学関係者のみならず現地の議員や大使館からも日本との友好関係に大きく貢献する事業であると高い評価を得ている。

(2) 太平洋諸国・記者招待計画

【延期】

毎年10月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施しているもので、太平洋の記者2～3名を招待し、カリブ諸国・記者招待計画と一体の事業として実施している。本計画は有力記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー利用などについて理解を深めてもらい、もって我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらうものである。本年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限の影響で招待が不可能となったため昨年度に続き延期となった。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画

【延期】

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

(4) 太平洋青年研修【延期】

サモアより、将来を担う若手の実務者を我が国に招待し、島根県海士町にて研修を行うこととして人選と研修内容について在サモア大使館・海士町側と調整を図っていたが、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症による

影響で本年度の実施も断念することになった。

(5) APICとMCTとの協力事業(大学院生支援)【実施】

APICとミクロネシア自然保護基金(Micronesia Conservation Trust:以下MCT)との連携協定に基づき、MCTの推薦により毎年ミクロネシア3カ国から留学生1～2名を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究所で修士号を取得させるプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017年のプログラム開始以降、現在では3名の学生がそれぞれの研究テーマを持ちながら日々、研究に打ち込んでいる。第1期生2名が2019年9月に、第2期生は1名が2020年9月に、1名が2021年3月に卒業し、第3期生は1名が2021年9月に、1名は2022年3月に卒業予定した。2022年9月にはマーシャル諸島共和国から1名が入学予定である。

(6) ナンマトル遺跡保存支援事業【実施】

ユネスコ世界遺産に登録されたFSMボンヘイ島のナンマトル遺跡について、保存の支援の一環として、一昨年

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画

【延期】

毎年1月に西インド諸島大学(UWI)の学生を太平洋諸国の大学生と同時期に招待しているが、太平洋事業同様、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、招待が不可能となったため今年度も中止とした。(内容は、太平洋事業(1)参照。)

(2) カリブ諸国・記者招待計画

【延期】

毎年10月頃に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施している。カリブの記者2名程度を招待し太平洋諸国・記者招待計画と一体の事業として実施している。人選も終わっているが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、招待が不可能となったため来年度に延期となった。(内容は、太平洋事業(2)参照。)

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画

【延期】

本年度も、新型コロナウイルスの影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

度はこれまで会報誌にて掲載していた片岡教授執筆の遺跡に関する解説をとりまとめ、冊子を製作した。外務省の草の根無償によるビクターセンターの建設の起工式が2020年5月24日に行われ、建設完了後に案内板の設置について支援を行う予定であったが、ビクターセンターの建設工事が、長引いたため、案内板の製作・設置もずれ込み、本年度決算後に完成した(設置費用については、着手のための頭金(半額)を本年度の前払金として計上し、全額を次年度事業費に計上。)

(7) APIC・MCT協力事業(排水取り換えプロジェクト)【予備費・実施】

今年度は予算策定段階でMCTからの要請がなかったため個別の予算計上をしていなかったが、年度途中に要請があったため予備費で対応した。ミクロネシア連邦ボンペイ州キチ地区にあるエニペイン・パー村での排水管取り換えプロジェクトの支援として、6,990ドルを寄付。村の各家庭に毎週少なくとも、1,000ガロンの水を供給することができ、水を媒介とする病気の発生を減少させるとともに、住民に対して、長期持続的に安全な水が提供することができた。

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC早期国際情勢講演会

令和3年度は下記の通り、外務事務次官、外務審議官、局長クラスの幹部を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を会場とオンラインで実施した。

(2) 国際協力懇話会

本年度は、地方開催として、島根県隠岐郡海士町にて、APIC寄付講座「夢ゼミ」を開催し、佐藤常務理事を講師として実施した。県立隠岐島前高校の生徒などを前に、①国際協力の現実②外交官として(講師の外交官の経験から)③アフガニスタン戦争と「人間の安全保障」④歴史を勉強することなどについて講義を行った。APIC寄付講座の開設は、2019年10月に海士町と締結した連携協定の事業の一環としてのものである。

4. 留学生奨学金事業

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)は、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ、マーシャル諸島の最優秀の生徒が入学する高校で、IEBS会が運営。同高校は、ミクロネシ

ア連邦のモリ元大統領を始めそれぞれの国のリーダーとなっている卒業生を多く輩出している。かかる状況に鑑み、APICが上智大学と協力して開始した本件「留学生制度」については、3カ国の首脳の間で極めて高い評価を得ている。

当該留学生協定に基づき、2014年から留学生の支援を開始、既に4名の卒業生を出し、現在3名の学生が在籍している。2020年の春学期から新型コロナウイルスの影響により、帰国中、及び新規入国の学生は日本に来ることができない状況が続いている。そのため、母国からオンライン授業を受ける他、ネット環境の都合により授業に参加できない学生は休学をするなどし、入国の制限が解除されるのを待っている状況であったが、2022年4月に留学生に対する入国制限が緩和し、在學生が来日した。APICとしては今後も募金活動を積極化するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。

(なお、APICは旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。)

APIC では維持会員（法人会員・個人会員）を募集しております。

APIC 維持会員の皆様には毎月開催される外務省幹部・大使による **APIC 早期国際情勢講演会** を自動的にご案内するほか、非会員で参加をご希望の方にもご案内を行っています。

詳細につきましては、APIC 事務局にご照会ください。

場所 The Okura Tokyo 会議場

お問い合わせ TEL: 03-5577-2900

時間 午前 8:30 ~ 10:00 (朝食付き)

お問い合わせ EMAIL: apicinfo@apic.or.jp

令和 5 年 1 月 1 日 発行

■ **発行人** 重家 俊範

■ **発行所** 一般財団法人 国際協力推進協会
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 6-12 紀尾井町福田家ビル 3 階
TEL: 03-5577-2900 FAX: 03-5577-2901
URL: <http://www.apic.or.jp/>

■ **編集** 編集長 加藤 奈美
編集 斉藤 拓馬
喜多 萌子